

# 平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

島根県

市区町村名 ページ

松江市	2				
浜田市	3				
出雲市	4				
益田市	5				
大田市	6				
安来市	7				
江津市	8				
雲南市	9				
奥出雲町	10				
飯南町	11				
川本町	12				
美郷町	13				
邑南町	14				
津和野町	15				
吉賀町	16				
海士町	17				
西ノ島町	18				
知夫村	19				
隠岐の島町	20				

平成29年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 206,230人 22年国調 208,613人 -1.1%	人 口 密 度	572.99 km <sup>2</sup> 360人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	施行時特例市			
									30. 1. 1	203,787人	202,407人	第1次	3,784	4,389	32	2016	島根県 松江市	地方交付税種地	1-5
									29. 1. 1	204,403人	203,114人	第2次	17,619	18,672					
									増減率	-0.3%	-0.3%	第3次	74,949	73,275					
(単位：千円・%)																			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比														
地 方 税		28,578,780	28.9	27,429,432	52.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)													
地 方 譲 与 税		725,638	0.7	725,638	1.4	区 分													
利 子 割 交 付 金		71,799	0.1	71,799	0.1	取 入 済 額													
配 当 割 交 付 金		102,727	0.1	102,727	0.2	構 成 比													
株式等譲渡所得割交付金		89,797	0.1	89,797	0.2	超 過 課 税 分													
分譲課税所得割交付金		-	-	-	-	旧 新 産 産 税													
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	旧 工 開 特 産 税													
地方消費税交付金		3,747,916	3.8	3,747,916	7.1	低 開 発 炭 産 税													
ゴルフ場利用税交付金		12,216	0.0	12,216	0.0	山 産 炭 産 税													
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	過 過 産 産 税													
自動車取得税交付金		137,395	0.1	137,395	0.3	首 近 産 産 税													
軽油引取税交付金		-	-	-	-	中 部 産 産 税													
地方特例交付金		103,197	0.1	103,197	0.2	財 政 健 全 化 産 産 税													
地方交付税		22,255,036	22.5	20,058,975	38.0	指 数 変 遷 産 産 税													
内 普 通 交 付 税		20,058,975	20.3	20,058,975	38.0	財 源 超 過 産 産 税													
内 特 別 交 付 税		2,196,061	2.2	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況													
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	特 別 職 等 定 数													
(一) 経 済 財 源 計		55,824,501	56.5	52,479,092	98.5	適 用 開 始 年 月 日													
交通安全対策特別交付金		37,565	0.0	37,565	0.1	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)													
使 担 金 ・ 負 担 金		1,133,081	1.1	-	-	職 員 数 (人)													
分 用 料		1,735,879	1.8	116,873	0.2	給 料 月 額 (百 円)													
手 数 料		905,299	0.9	-	-	給 料 月 額 (百 円)													
国 庫 支 出 金		16,352,053	16.6	-	-	給 料 月 額 (百 円)													
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財源交付金)		8,699	0.0	8,699	0.0	給 料 月 額 (百 円)													
都 道 府 県 支 出 金		6,861,627	6.9	-	-	給 料 月 額 (百 円)													
財 産 附 入 金		544,523	0.6	48,492	0.1	給 料 月 額 (百 円)													
寄 附 金		176,841	0.2	-	-	給 料 月 額 (百 円)													
繰 越 入 金		1,967,526	2.0	-	-	給 料 月 額 (百 円)													
繰 越 収 入 金		1,363,275	1.4	-	-	給 料 月 額 (百 円)													
諸 収 入 金		4,076,952	4.1	71,054	0.1	給 料 月 額 (百 円)													
地 方 債 借 入 金		7,787,675	7.9	-	-	給 料 月 額 (百 円)													
うち減収補填債(特例分)		99,200	0.1	-	-	給 料 月 額 (百 円)													
うち臨時財政対策債		3,492,200	3.5	-	-	給 料 月 額 (百 円)													
歳 入 合 計		98,775,496	100.0	52,761,775	100.0	給 料 月 額 (百 円)													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
区 分					区 分					区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
人 員 費					議 会 費					基 準 財 政 収 入 額		24,670,876	24,617,284						
うち職員給与					総 務 費					基 準 財 政 需 要 額		42,500,623	42,594,741						
扶 助 費					民 生 費					標 準 税 収 入 額		31,522,336	31,428,499						
公 助 費					衛 生 費					標 準 財 政 規 模		55,073,599	55,615,990						
内 元 利 償 還 金					農 林 水 産 業 費					財 政 力 指 数		0.58	0.57						
一時借入金(元)					商 工 業 費					実 質 収 支 比 率 (%)		2.4	2.0						
利 子					土 木 費					公 債 費 負 担 比 率 (%)		20.3	20.9						
義 務 的 経 費 計					消 防 費					判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-						
物 件 費					教 育 費					断 全 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-						
維持補修費					災 害 復 旧 費					比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)		14.6	15.1						
補助費					公 債 費					率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		108.8	119.9						
うち一部事務組合負担金					諸 支 出 金					積 立 財 政 調 整 債 償 還 率 (%)		3,070,776	2,935,821						
繰 出 金					前 年 度 繰 上 充 用 金					現 在 高		1,939,880	2,425,181						
積 立 金					歳 出 合 計					特 定 目 的 債		8,391,550	8,336,370						
投資・出資金・貸付金					歳 出 合 計					地 方 債 現 在 高		115,752,502	120,551,203						
前年度繰上充用金					歳 出 合 計					物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費		9,055,159	8,668,303						
投資的経費					歳 出 合 計					債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		15,757,877	16,805,484						
うち人件費					歳 出 合 計					実 質 的 な の も の		-	-						
普通建設事業費					経 常 収 支 比 率					取 益 事 業 収 入		-	-						
うち補助					90.4% (96.5%)					土 地 開 発 基 金 現 在 高		2,386,788	2,375,306						
うち単独					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					合 計		99.4	98.1						
災害復旧事業費					歳 入 一 般 財 源 等					市 町 村 民 税		99.4	98.4						
失業対策事業費					65,061,442千円					率 率 一		99.3	97.6						
歳 入 合 計					65,061,442千円					純 固 定 資 産 税		99.3	97.6						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	58,105 61,713 -5.8%	人 口 密度	690.68 84 km <sup>2</sup>	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	55,158 56,042 -1.6%	54,556 55,421 -1.6%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	2,013 7.2 2,165	2,165 6,235 20,338 70.8	都道府県名	32	2024	島根県	浜田市	市町村類型	地方交付税種地	II-3	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産況	指の定団体況	旧開特況	低開発振	旧産炭況	山過球	首近畿	中中	財政健全化等	指数差選定	財源超過	区 分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
地 方 税	7,399,084	19.2	7,399,084	37.1	普 通 税	7,383,670	99.8	402,426	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	一 般 職 員	600	1,966,800	3,278	38,622,238	39,153,865		
地 方 譲 与 税	348,853	0.9	348,853	1.8	法 定 普 通 税	7,383,670	99.8	402,426	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	支 援 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	486,715	28,141	59,292	38,135,523	38,538,573		
配 子 割 交 付 金	16,893	0.0	16,893	0.1	市 町 村 民 税	2,892,891	39.1	113,320	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	状 積 上 立 金	458,574	-97,716	556,290	486,715	615,292		
利 子 割 交 付 金	24,093	0.1	24,093	0.1	内 個 人 均 等 割	95,647	1.3	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	支 実 質 年 度 取 収	28,141	458,574	-70,532	28,141	59,292			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,009	0.1	21,009	0.1	所 得 等 割	2,193,909	29.7	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	458,574	283,400	321,619	458,574	556,290			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	221,338	3.0	36,642	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	283,400	1,061,618	590,228	283,400	321,619			
道 府 県 民 税 所 得 割 時 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	381,997	5.2	76,678	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	1,061,618	247,302	841,315	1,061,618	590,228			
地 方 消 費 税 交 付 金	1,051,578	2.7	1,051,578	5.3	固 定 資 産 税	3,945,527	53.3	258,412	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	一 般 職 員	600	1,966,800	3,278	38,622,238	39,153,865			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,514	0.0	18,514	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	3,878,299	52.4	258,412	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	支 援 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	486,715	28,141	59,292	38,135,523	38,538,573			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	184,953	2.5	30,694	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	状 積 上 立 金	486,715	28,141	59,292	38,135,523	38,538,573			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	65,364	0.2	65,364	0.3	市 町 村 た ば こ 税	360,299	4.9	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	支 実 質 年 度 取 収	28,141	458,574	-70,532	28,141	59,292			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	458,574	283,400	321,619	458,574	556,290			
地 方 特 例 交 付 金	20,942	0.1	20,942	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	283,400	1,061,618	590,228	283,400	321,619			
地 方 交 付 税	12,330,208	31.9	10,793,755	54.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	1,061,618	247,302	841,315	1,061,618	590,228			
内 普 通 交 付 税	10,793,755	27.9	10,793,755	54.2	目 的 的 税	15,414	0.2	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	一 般 職 員	116	379,552	3,272	38,622,238	39,153,865			
特 別 交 付 税	1,536,453	4.0	-	-	法 定 目 的 的 税	15,414	0.2	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	支 援 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	486,715	28,141	59,292	38,135,523	38,538,573			
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 税	15,414	0.2	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	状 積 上 立 金	486,715	28,141	59,292	38,135,523	38,538,573			
(一 般 財 源 計)	21,296,538	55.1	19,760,085	98.2	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	1,061,618	247,302	841,315	1,061,618	590,228			
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	7,189	0.0	7,189	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	一 般 職 員	26	93,288	3,588	38,622,238	39,153,865			
分 担 金 ・ 負 担 金	454,442	1.2	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	支 実 質 年 度 取 収	28,141	458,574	-70,532	28,141	59,292			
使 用 料	378,073	1.0	29,998	0.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	1,061,618	247,302	841,315	1,061,618	590,228			
手 数 料	182,953	0.5	-	-	目 的 的 税	15,414	0.2	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	一 般 職 員	10	29,470	2,947	38,622,238	39,153,865			
国 庫 支 出 金	3,869,505	10.0	-	-	内 入 湯 税	15,414	0.2	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	支 実 質 年 度 取 収	28,141	458,574	-70,532	28,141	59,292			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	1,061,618	247,302	841,315	1,061,618	590,228			
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	一 般 職 員	610	1,996,270	3,273	38,622,238	39,153,865			
都 道 府 県 支 出 金	2,922,202	7.6	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	支 実 質 年 度 取 収	28,141	458,574	-70,532	28,141	59,292			
財 産 取 入	268,631	0.7	66,812	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	1,061,618	247,302	841,315	1,061,618	590,228			
寄 附 金	1,550,834	4.0	-	-	目 的 的 税	15,414	0.2	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	一 般 職 員	26	93,288	3,588	38,622,238	39,153,865			
繰 越 入 金	1,969,363	5.1	-	-	内 入 湯 税	15,414	0.2	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	支 実 質 年 度 取 収	28,141	458,574	-70,532	28,141	59,292			
繰 越 入 金	615,292	1.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	1,061,618	247,302	841,315	1,061,618	590,228			
諸 収 入	1,088,791	2.8	58,203	0.3	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	一 般 職 員	10	29,470	2,947	38,622,238	39,153,865			
地 方	4,018,425	10.4	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	支 実 質 年 度 取 収	28,141	458,574	-70,532	28,141	59,292			
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	1,061,618	247,302	841,315	1,061,618	590,228			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,065,525	2.8	-	-	目 的 的 税	15,414	0.2	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	一 般 職 員	610	1,996,270	3,273	38,622,238	39,153,865			
歳 入 合 計	38,622,238	100.0	19,922,287	100.0	合 計	7,399,084	100.0	402,426	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	支 実 質 年 度 取 収	28,141	458,574	-70,532	28,141	59,292			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	6,690,705	6,589,827														
人 件 費	5,851,453	15.3	5,383,209	5,299,222	25.2	議 会 費	246,571	0.6	-	246,571	基 準 財 政 需 要 額	16,709,713	16,632,480														
う ち 職 員 給 付	3,671,000	9.6	3,325,279	-	-	総 務 費	6,460,088	16.9	391,714	4,088,508	標 準 税 収 入 額 等	8,494,518	8,346,715														
扶 助 費	6,764,967	17.7	2,189,680	2,172,471	10.4	民 生 費	10,706,210	28.1	133,194	5,299,730	標 準 財 政 規 模	20,353,798	20,621,855														
公 債 費	6,119,432	16.0	5,941,037	4,917,557	23.4	衛 生 費	3,085,686	8.1	210,692	2,430,494	財 政 力 指 数	0.40	0.41														
内 元 利 償 還 金	5,698,689	14.9	5,521,009	4,497,529	21.4	農 林 水 産 業 費	60,959	0.2	21,400	2,430,494	実 質 取 支 比 率 (%)	2.3	2.7														
利 子	419,649	1.1	418,934	418,934	2.0	商 工 業 費	2,604,106	6.8	1,228,387	966,559	公 債 費 負 担 比 率 (%)	24.0	22.6														
一 時 借 入 金 利 子	1,094	0.0	1,094	1,094	0.0	土 木 費	997,614	2.6	30,855	705,137	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-														
(義 務 的 経 費 計)	18,735,852	49.1	13,513,926	12,389,250	59.0	商 工 業 費	2,043,701	9.7	1,647,899	1,359,055	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.1	9.9														
物 件 費	4,126,683	10.8	2,706,898	2,043,701	9.7	消 防 費	1,426,733	3.7	230,470	1,168,689	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	72.3	82.6														
維 持 補 修 費	479,427	1.3	382,955	382,955	1.8	教 育 費	2,777,066	7.3	483,141	1,928,817	積 立 金 財 政 調 債 債 目 的	3,440,655	4,157,255														
補 助 費 等	3,522,716	9.2	2,041,349	1,070,564	5.1	災 害 復 旧 費	637,911	1.7	75,287	75,287	現 在 特 定 目 的	3,852,084	3,757,388														
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	820,706	2.2	820,706	442,064	2.1	公 債 費	6,119,511	16.0	-	5,941,116	地 方 債 現 在 高	7,804,702	7,106,823														
積 立 出 金	4,098,416	10.7	3,667,857	3,198,609	15.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な の も の	469,774	-														
積 立 金	2,042,311	5.4	1,377,498	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,861,843	1,824,758														
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	135,855																										

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 171,938人 22年国調 171,485人 0.3%	面積 624.36km <sup>2</sup> 人口密度 275人/増	区分	住民基本台帳人口 175,227人 174,948人 0.2%	うち日本人 171,497人 171,940人 -0.3%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)													平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
地方譲与税	21,652,761	26.6	21,508,628	47.9	普通	21,486,497	99.2	1,065,895	指	定	体	5,421	5,569	32	2032	島根県	出雲市	地方交付税種地	1-3		
地方譲与税	1,124,496	1.4	1,124,496	2.5	法定	21,486,497	99.2	1,065,895	低	工	22,962	22,505	歳入総額							81,465,297	78,243,537
配子割交付金	54,566	0.1	54,566	0.1	市	9,561,537	44.2	325,087	開	産	27.2	27.5	歳入総差引							1,394,201	1,394,011
配子割交付金	78,212	0.1	78,212	0.2	町	1,250,598	5.8	247,546	発	特	55,898	53,734	歳入総差引	114,620	118,726						
株式等譲渡所得割交付金	68,461	0.1	68,461	0.2	村	10,288,253	47.5	680,600	炭	×	第1次	6.4	6.8	歳入総差引	1,279,581	1,275,285					
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	内	10,219,003	47.2	60,208	積	×	第2次	27.2	27.5	歳入総差引	4,296	298,126					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	個人均等割	7,536,024	34.8	-	立	×	第3次	55,898	53,734	歳入総差引	15,371	12,460					
地方消費税交付金	3,055,502	3.8	3,055,502	6.8	所得均等割	465,714	2.2	77,541	金	×	指	66.3	65.7	歳入総差引	646,823	390,271					
ゴルフ場利用税交付金	44,421	0.1	44,421	0.1	法人均等割	1,031,626	4.8	-	取	×	定	-	-	歳入総差引	650,000	200,000					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,250,598	5.8	247,546	崩	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
自動車取得税交付金	159,138	0.2	159,138	0.4	固定資産税	10,219,003	47.2	680,600	し	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	605,081	2.8	60,208	額	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
地方特交付金	89,331	0.1	89,331	0.2	軽自動車税	1,031,626	4.8	-	支	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
地方交付税	20,916,811	25.7	18,639,933	41.5	市町村たばこ税	-	-	-	支	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
内普通交付税	18,639,933	22.9	18,639,933	41.5	釧路産保有税	-	-	-	支	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
特別交付税	2,276,836	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	支	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
災害復興特別交付税	42	0.0	-	-	法的	166,264	0.8	-	支	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
(一般財源計)	47,243,699	58.0	44,822,688	99.7	目的	166,264	0.8	-	支	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
交通安全対策特別交付金	23,664	0.0	23,664	0.1	内入湯	22,131	0.1	-	支	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
分担金・負担金	1,615,705	2.0	-	-	事業所	-	-	-	支	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
使用料	1,061,454	1.3	50,769	0.1	都市計	144,133	0.7	-	支	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
手数料	906,204	1.1	37	0.0	水利地	-	-	-	支	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
国庫支出金	9,916,600	12.2	-	-	法定外	-	-	-	支	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
国有提供交付金(特別区調交付金)	1,247	0.0	1,247	0.0	旧法による	-	-	-	支	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
都道府県支出金	5,846,941	7.2	-	-	合	21,652,761	100.0	1,065,895	支	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
財産収入	314,817	0.4	22,820	0.1	区	21,652,761	100.0	1,065,895	支	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
寄附	433,046	0.5	-	-	区	21,652,761	100.0	1,065,895	支	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
繰越入金	2,632,030	3.2	-	-	区	21,652,761	100.0	1,065,895	支	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
繰越入金	1,394,011	1.7	-	-	区	21,652,761	100.0	1,065,895	支	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
諸収入	1,947,379	2.4	18,516	0.0	区	21,652,761	100.0	1,065,895	支	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
地方債	8,128,500	10.0	-	-	区	21,652,761	100.0	1,065,895	支	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区	21,652,761	100.0	1,065,895	支	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
うち臨時財政対策債	2,362,800	2.9	-	-	区	21,652,761	100.0	1,065,895	支	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
歳入合計	81,465,297	100.0	44,939,741	100.0	区	21,652,761	100.0	1,065,895	支	×	指	-	-	歳入総差引	16,490	500,857					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	19,761,140	19,591,211	基準財政収入額	19,761,140	19,591,211					
人件費	11,146,221	13.9	10,414,321	10,281,997	21.7	議会費	392,084	0.5	-	-	基準財政需要額	36,862,002	37,194,560	標準税収入額	25,014,444	24,788,066					
うち職員給与	7,349,465	9.2	6,781,996	-	-	総務費	8,444,383	10.5	880,373	6,796,635	標準財政規模	46,017,290	46,916,426	標準財政規模	46,017,290	46,916,426					
扶助費	17,058,211	21.3	4,479,460	4,478,637	9.5	民生費	26,589,861	33.2	147,499	12,062,989	財政力指数	0.53	0.52	実質収支比率(%)	2.8	2.7					
公費	13,262,540	16.6	12,927,488	12,280,665	26.0	衛生費	6,363,884	7.9	1,042,493	3,887,346	公債費負担比率(%)	24.1	25.3	健全実質赤字比率(%)	-	-					
内元利償還金	12,300,710	15.4	11,967,586	11,320,792	23.9	労働費	100,469	0.1	419	16,047	健全実質赤字比率(%)	-	-	断絶実質赤字比率(%)	-	-					
一時借入金	890	0.0	890	890	0.0	農林水産業費	5,538,673	6.9	2,444,021	3,119,165	比実質公債費比率(%)	16.6	17.2	率化将来負担比率(%)	165.4	167.2					
(義務的経費計)	41,466,972	51.8	27,821,269	27,041,299	57.2	商工費	1,302,690	1.6	127,921	862,337	積立金高	3,060,166	3,694,795	積立金高	1,932,444	1,881,368					
物件費	10,772,248	13.5	7,549,255	6,167,360	13.0	土木費	7,549,255	9.2	2,595,223	4,258,021	特定目的	5,879,478	5,510,576	特定目的	5,879,478	5,510,576					
維持補修費	459,053	0.6	432,184	432,184	0.9	消費教育費	2,298,322	2.9	385,550	1,867,579	地方債現在高	101,995,678	106,167,888	地方債現在高	101,995,678	106,167,888					
補助費	4,714,961	5.9	3,552,061	1,373,465	2.9	災害復旧費	8,288,987	10.4	1,931,807	6,021,192	債務負担行額(支出予定額)	201,734	199,854	債務負担行額(支出予定額)	201,734	199,854					
うち一部事務組合負担金	72,218	0.1	72,218	41,951	0.1	公債	102,876	0.1	-	-	実質的なもの	39,830,388	7,479,123	実質的なもの	39,830,388	7,479,123					
繰出金	9,994,690	12.5	8,855,528	8,350,362	17.7	諸支出金	13,262,664	16.6	-	-	取	1,500,000	1,900,000	取	1,500,000	1,900,000					
積立金	1,620,561	2.0	973,796	-	-	歳出合計	80,071,096	100.0	9,555,306	52,255,238	計	99.3	97.7	計	99.3	97.7					
投資・出資金・貸付金	1,384,429	1.7	402,819	-	-	歳出合計	80,071,096	100.0	9,555,306	52,255,238	率	99.3	98.2	率	99.3	98.2					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	80,071,096	100.0	9,555,306	52,255,238	一	99.2	97.0	一	99.2	97.0					
投資的経費	9,658,182	12.1	2,668,326	経常経費充当一般財源等計	43,364,670	11,054,387	13.9	国民健康保険費	3,508,713	4.4	847,580	1,039,568	国民健康保険費	3,508,713	4,423,312	国民健康保険費	3,508,713	4,423,312			
うち人件費	122,939	0.2	122,939	-	-	国民健康保険費	3,508,713	4.4	847,580	1,039,568	再差引収支	1,932,444	1,881,368	再差引収支	1,932,444	1,881,368					
普通建設事業費	9,555,306	11.9	2,624,095	2,624,095	11.9	国民健康保険費	3,508,713	4.4	847,580	1,039,568	加入世帯数(世帯)	19,981	32,321	加入世帯数(世帯)	19,981	32,321					
うち補助	2,700,905	3.4	260,011	260,011	0.6	国民健康保険費	3,508,713	4.4	847,580	1,039,568	被保険者数(人)	32,321	107	被保険者数(人)	32,321	107					
うち単独	5,022,768	6.3	2,004,896	2,004,896	6.3	国民健康保険費	3,508,713	4.4	847,580	1,039,568	被保険者数(人)	32,321	107	被保険者数(人)	32,321	107					
災害復旧事業費	102,876	0.1	44,231	44,231	0.1	国民健康保険費	3,508,713	4.4	847,580	1,039,568	被保険者数(人)	32,321	107	被保険者数(人)	32,321	107					
災害対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険費	3,508,713	4.4	847,580	1,039,568	被保険者数(人)	32,321	107	被保険者数(人)	32,321	107					
歳入合計	80,071,096	100.0	52,255,238	53,649,439	66.6	国民健康保険費	3,508,713	4.4	847,580	1,039,568	被保険者数(人)	32,321	107	被保険者数(人)	32,321	107					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうちを単独事業費のうちを単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	47,718 50,015 -4.6%	人 口 密 度	733.19 65	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1																									
									30. 1. 1	47,521 人	47,166 人	第 1 次	1,875	2,101	32	2041	島根県	益田市	地方交付税種地	I-2																					
									29. 1. 1	48,013 人	47,694 人	第 2 次	4,806	5,067																											
									増 減 率	-1.0 %	-1.1 %	第 3 次	15,852	16,070																											
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)									市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 税 等 指 定 状 況		取 入 総 額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	普 通 税	法 定 普 通 税	市 町 村 民 税	内 個人均等割	所 得 等 割	法 人 均 等 割	法 人 税 割	固 定 資 産 税	うち純固定資産税	軽 自 動 車 税	市 町 村 た ば こ 税	飲 産 税	特 別 土 地 保 有 税	法 定 外 普 通 税	目 的 的 税	内 入 湯 税	事 業 所 税	都 市 計 画 税	水 利 地 益 税	法 定 外 目 的 税	旧 法 に よ る 計	合 計	新 産 業 税	低 工 業 特 別 開 発 税	旧 産 炭 山 山 過 嶺 振 興 税	首 近 中 部 財 政 健 全 化 指 数 選 定 財 源 超 過	一 般 職 員 等 合 計	ラ ス バ イ レ ス 指 数	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
地 方 税	5,431,884	21.8	5,431,884	38.1	5,429,794	5,429,794	2,268,665	80,267	1,795,867	163,495	229,036	2,713,888	2,653,105	155,526	291,651	64	-	-	-	2,090	2,090	-	-	-	-	-	5,431,884	266,874	176,338	176,338	25,939	-	-	371	1,197,588	3,228					
地 方 譲 与 税	280,674	1.1	280,674	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
配 子 割 交 付 金	13,393	0.1	13,393	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
利 子 割 交 付 金	19,166	0.1	19,166	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,757	0.1	16,757	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
道 府 県 民 税 所 得 割 時 時 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 消 費 税 交 付 金	845,348	3.4	845,348	5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,883	0.2	51,883	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	19,224	0.1	19,224	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	8,668,453	34.8	7,519,587	52.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 普 通 交 付 税	7,519,587	30.2	7,519,587	52.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 交 付 税	1,148,866	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一 般 財 源 計)	15,346,782	61.7	14,197,916	98.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	6,311	0.0	6,311	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	380,223	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料	200,971	0.8	30,485	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手 数 料	131,144	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 支 出 金	3,426,099	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	2,082,790	8.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 産 取 入	105,553	0.4	8,140	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄 附 金	199,378	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	251,273	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 越 入 金	414,025	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
諸 収 入	454,017	1.8	1,781	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 債 取 入	1,875,473	7.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	749,473	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳 入 合 計	24,874,039	100.0	14,244,633	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	5,109,328	5,088,887																												
人 件 費	3,690,514	15.2	3,510,186	3,358,881	22.4	区	184,289	0.8	-	-	基 準 財 政 需 要 額	12,446,325	12,544,741																												
うち職員給与	2,227,438	9.2	2,118,895	-	-	議 会 費	3,019,484	12.4	384,909	2,031,407	標 準 税 取 入 額	6,472,217	6,435,086																												
扶 助 費	6,048,778	24.9	1,966,780	1,884,218	12.6	総 務 費	9,014,322	37.0	152,723	4,389,688	標 準 財 政 規 模	14,741,277	14,994,330																												
公 助 費	4,096,075	16.8	3,976,013	3,976,013	26.5	民 生 費	1,958,533	8.0	79,395	1,708,379	財 政 力 指 数	0.41	0.40																												
内 元 利 償 還 金	3,786,941	15.6	3,669,936	3,669,936	24.5	衛 生 費	3,472	0.0	3,472	3,472	実 質 取 支 比 率 (%)	2.9	2.5																												
一 時 借 入 金 利 子	308,441	1.3	305,384	305,384	2.0	農 林 水 産 業 費	961,421	4.0	235,642	557,284	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.5	24.5																												
職 務 的 経 費 計	13,835,367	56.9	9,452,979	9,219,112	61.5	商 工 業 費</																																			











平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	5,031 5,534 -9.1%	人 口 密 度	242.88 21	km <sup>2</sup> 増 減 率	5,014 5,083 -1.4%	人 口 密 度	4,980 5,050 -1.4%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
歳入の状況 (単位:千円・%)										区分	27年国調	22年国調	32	3861	島根県	飯南町	地方交付税種地	2-1	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	621	588	第2次	23.4	521	588	第3次	19.7	1,507	1,584	歳入総額	7,662,189	8,210,290	
地方譲与税	499,695	6.5	458,283	11.4	歳入出歳差	23.4	21.3	歳入に繰越すべき財源	7,529,247	7,529,247	7,529,247	歳入に繰越すべき財源	132,942	132,942	132,942	引当金	116,937	116,937	
地方譲与税	74,879	1.0	74,879	1.9	歳入に繰越すべき財源	521	588	歳入に繰越すべき財源	33,506	33,506	33,506	歳入に繰越すべき財源	99,436	99,436	99,436	支	80,604	80,604	
配子割交付金	989	0.0	989	0.0	歳入に繰越すべき財源	1,507	1,584	歳入に繰越すべき財源	18,832	18,832	18,832	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	積	1	1	
配子割交付金	1,404	0.0	1,404	0.0	歳入に繰越すべき財源	56.9	57.4	歳入に繰越すべき財源	97,527	97,527	97,527	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	立	213,563	213,563	
配子割交付金	1,220	0.0	1,220	0.0	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	116,359	116,359	116,359	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	金	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	取	173,784	173,784	
株式等譲渡所得割交付金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	実	-	-	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	質	-	-	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	単	-	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	年	-	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	度	-	-	
地方消費税交付金	90,041	1.2	90,041	2.2	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	取	-	-	
地方消費税交付金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	收	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	上	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	立	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	金	-	-	
特別地方消費税交付金	14,220	0.2	14,220	0.4	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	取	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	崩	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	し	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	額	-	-	
軽油引取税交付金	868	0.0	868	0.0	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	支	-	-	
地方特例交付金	3,748,885	48.9	3,303,654	82.3	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	支	-	-	
地方特例交付金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	金	-	-	
内 普通交付税	3,303,654	43.1	3,303,654	82.3	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	取	-	-	
内 普通交付税	445,231	5.8	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	支	-	-	
内 特別交付税	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	上	-	-	
内 特別交付税	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	立	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	金	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	取	-	-	
(一般財源計)	4,432,201	57.8	3,945,588	98.3	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	支	-	-	
(一般財源計)	795	0.0	795	0.0	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	金	-	-	
交通安全対策特別交付金	100,044	1.3	203	0.0	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	取	-	-	
交通安全対策特別交付金	75,133	1.0	25,962	0.6	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	支	-	-	
分担金・負担金	8,222	0.1	131	0.0	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	上	-	-	
分担金・負担金	778,074	10.2	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	立	-	-	
使用料	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	金	-	-	
手数料	549,202	7.2	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	取	-	-	
手数料	31,062	0.4	4,263	0.1	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	支	-	-	
国庫支出金	125,229	1.6	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	上	-	-	
国庫支出金	124,458	1.6	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	立	-	-	
国有提供交付金	116,937	1.5	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	金	-	-	
国有提供交付金	197,832	2.6	35,683	0.9	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	取	-	-	
(特別区財源交付金)	1,123,000	14.7	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	支	-	-	
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	上	-	-	
都道府県支出金	153,000	2.0	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	立	-	-	
都道府県支出金	7,662,189	100.0	4,012,595	100.0	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	金	-	-	
財産収入	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	取	-	-	
財産収入	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	支	-	-	
寄附収入	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	上	-	-	
寄附収入	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	立	-	-	
繰越入金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	金	-	-	
繰越入金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	取	-	-	
繰越入金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	支	-	-	
繰越入金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	上	-	-	
繰越入金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	立	-	-	
繰越入金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	金	-	-	
繰越入金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	取	-	-	
繰越入金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	支	-	-	
繰越入金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	上	-	-	
繰越入金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	立	-	-	
繰越入金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	金	-	-	
繰越入金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	取	-	-	
繰越入金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	支	-	-	
繰越入金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	上	-	-	
繰越入金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	立	-	-	
繰越入金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	金	-	-	
繰越入金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	取	-	-	
繰越入金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	支	-	-	
繰越入金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	上	-	-	
繰越入金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	立	-	-	
繰越入金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	金	-	-	
繰越入金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき財源			歳入に繰越すべき財源	-	-	-	歳入に繰越すべき財源	-	-	-	取	-	-	
繰越入金	-	-	-	-	歳入に繰越すべき														



平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	4,900 5,351 -8.4%	人 口 密 度	282.92 17	km <sup>2</sup> 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2			
										30. 1. 1	4,801 人	4,783 人	第 1 次	370	353	32	4485	島根県 美郷町	地方交付税種地	2-1
										29. 1. 1	4,955 人	4,940 人	第 2 次	16.2	15.0					
										増 減 率	-3.1 %	-3.2 %	第 3 次	512	623					
										増 減 率	-3.1 %	-3.2 %		22.4	26.4					
										増 減 率	-3.1 %	-3.2 %		1,407	1,384					
										増 減 率	-3.1 %	-3.2 %		61.5	58.6					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	
地 方 税	451,021	6.8	451,005	12.2	普 通 税	450,210	99.8	36,297	新 産 業 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 譲 与 税	68,221	1.0	68,221	1.9	法 定 普 通 税	450,210	99.8	36,297	低 開 発 振 興 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配 子 割 交 付 金	910	0.0	910	0.0	市 町 村 民 税	145,085	32.2	1,346	旧 産 炭 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利 子 割 交 付 金	1,300	0.0	1,300	0.0	内 個 人 均 等 割	7,304	1.6	-	山 過 疎 振 興 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,135	0.0	1,135	0.0	所 得 等 割	121,562	27.0	-	首 近 畿 道 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	9,430	2.1	-	中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	271,973	60.3	34,951	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 消 費 税 交 付 金	79,888	1.2	79,888	2.2	う ち 純 固 定 資 産 税	269,620	59.8	34,951	う ち 消 防 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	16,764	3.7	-	教 育 時 公 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	16,388	3.6	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,920	0.2	12,920	0.4	飲 産 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 特 例 交 付 金	774	0.0	774	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 交 付 税	3,380,060	50.7	3,059,289	83.0	目 的 的 税	811	0.2	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	3,059,289	45.9	3,059,289	83.0	内 入 湯 湯 所 税	811	0.2	-	職 員 数 (人)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	320,771	4.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一 般 財 源 計)	3,986,229	60.0	3,675,442	99.7	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	職 員 数 (人)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	573	0.0	573	0.0	旧 法 に よ る 計	451,021	100.0	36,297	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分 担 金 ・ 負 担 金	41,563	0.6	2,530	0.1	合 計	451,021	100.0	36,297	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使 用 料	70,297	1.1	4,021	0.1	内 入 湯 湯 所 税	811	0.2	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手 数 料	10,736	0.2	7	0.0	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国 庫 支 出 金	672,784	10.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都 道 府 県 支 出 金	420,397	6.3	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財 産 附 属 金	26,913	0.4	2,750	0.1	合 計	451,021	100.0	36,297	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄 附 金	2,969	0.0	-	-	内 入 湯 湯 所 税	811	0.2	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰 越 金	66,410	1.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰 越 金	221,215	3.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
諸 収 入	353,244	5.3	1,808	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 債 現 在 高	782,500	11.7	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	合 計	451,021	100.0	36,297	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	140,200	2.1	-	-	内 入 湯 湯 所 税	811	0.2	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳 入 合 計	6,665,830	100.0	3,687,131	100.0	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整事業費の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスバイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	7,653人 8,427人 -9.2%	人 口 密 度 25人	30.1.1 29.1.1 増減率	住民基本台帳人口 7,612人 7,703人 -1.9%	うち日本人 7,553人 7,703人 -1.9%	産 業 構 造	都道府県名 32 島根県	団体名 5015 津和野町	市町村類型 地方交付税種地	II-2 2-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)				区分	27年国調	22年国調	第1次	第2次	第3次	714 18.5 686 17.7 19.7 2,451 2,597 63.6	735 818 19.7 2,597 62.6	区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	
地方譲与税	700,800	7.7	700,800	15.3	普通	696,582	99.4	31,307	×	696,582	99.4	31,307	×	696,582	99.4	31,307
地方譲与税	69,646	0.8	69,646	1.5	法 定 普 通 税	696,582	99.4	31,307	×	696,582	99.4	31,307	×	696,582	99.4	31,307
利子割交付金	1,607	0.0	1,607	0.0	市 町 村 民 税	252,716	36.1	6,330	×	252,716	36.1	6,330	×	252,716	36.1	6,330
配当割交付金	2,287	0.0	2,287	0.0	内 個 人 均 等 割	11,756	1.7	-	×	11,756	1.7	-	×	11,756	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	1,992	0.0	1,992	0.0	所 得 割 割	205,182	29.3	-	×	205,182	29.3	-	×	205,182	29.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	22,821	3.3	3,762	×	22,821	3.3	3,762	×	22,821	3.3	3,762
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	認 法 人 税 割	12,957	1.8	2,568	×	12,957	1.8	2,568	×	12,957	1.8	2,568
地方消費税交付金	127,286	1.4	127,286	2.8	固 定 資 産 税	383,665	54.7	24,977	×	383,665	54.7	24,977	×	383,665	54.7	24,977
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	379,460	54.1	24,977	×	379,460	54.1	24,977	×	379,460	54.1	24,977
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,087	3.7	-	×	26,087	3.7	-	×	26,087	3.7	-
自動車取得税交付金	13,175	0.1	13,175	0.3	市町村たばこ税	34,114	4.9	-	×	34,114	4.9	-	×	34,114	4.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-	-	×	-	-	-	×	-	-	-
地方特例交付金	1,333	0.0	1,333	0.0	特別土地保有税	-	-	-	×	-	-	-	×	-	-	-
地方交付税	4,257,704	46.6	3,650,335	79.8	法定外普通税	-	-	-	×	-	-	-	×	-	-	-
内普通交付税	3,650,335	40.0	3,650,335	79.8	目 的 的 税	4,218	0.6	-	×	4,218	0.6	-	×	4,218	0.6	-
内特別交付税	607,369	6.7	-	-	内 入 湯 税	4,218	0.6	-	×	4,218	0.6	-	×	4,218	0.6	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	-	-	-	×	-	-	-
(一般財源計)	5,175,830	56.7	4,568,461	99.8	都 市 計 画 税	-	-	-	×	-	-	-	×	-	-	-
交通安全対策特別交付金	742	0.0	742	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	-	-	-	×	-	-	-
分担金・負担金	49,704	0.5	-	-	目 的 的 税	4,218	0.6	-	×	4,218	0.6	-	×	4,218	0.6	-
使 用 料	175,574	1.9	6,106	0.1	内 入 湯 税	4,218	0.6	-	×	4,218	0.6	-	×	4,218	0.6	-
手 数 料	23,484	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	-	-	-	×	-	-	-
国庫支出金	901,964	9.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	-	-	-	×	-	-	-
国有提供交付金 (特別区財源交付金)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	-	-	-	×	-	-	-
都道府県支出金	488,040	5.3	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	×	-	-	-	×	-	-	-
財 産 収 入	86,001	0.9	-	-	合 計	700,800	100.0	31,307	×	700,800	100.0	31,307	×	700,800	100.0	31,307
寄 附 金	22,445	0.2	-	-												
繰 入 金	616,542	6.8	-	-												
繰 越 金	162,644	1.8	-	-												
諸 収 入	141,794	1.6	45	0.0												
地 方 債 の 償 還 金	1,285,825	14.1	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	184,025	2.0	-	-												
歳 入 合 計	9,130,589	100.0	4,575,354	100.0												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	702,072	718,171			
人 件 費	1,208,273	13.5	1,168,062	1,056,432	22.2	議 会 費	70,567	0.8	-	70,567	4,210,502	4,168,405				
うち職員給与	697,243	7.8	662,868	-	-	議 務 費	1,525,290	17.1	114,108	930,621	875,558	891,506				
扶 助 費	671,073	7.5	216,515	215,899	4.5	総 務 費	1,611,286	18.0	17,037	994,827	4,709,918	4,766,778				
公 債 費	1,755,954	19.7	1,710,306	1,120,531	23.5	民 生 費	739,978	8.3	5,576	598,379	0.17	0.17				
内元利償還金	1,655,626	18.5	1,615,124	1,025,352	21.5	衛 生 費	627	0.0	-	627	2.0	1.8				
内一時借入金	388	0.0	388	0.0	0.0	農 林 水 産 業 費	639,436	7.2	217,463	275,805	28.0	23.5				
(義務的経費計)	3,635,300	40.7	3,094,883	2,392,862	50.3	商 工 業 費	511,649	5.7	246,778	188,383	-	-				
物 件 費	1,408,322	15.8	1,031,673	682,237	14.3	土 木 費	565,946	6.3	252,293	310,343	10.8	10.9				
維 持 補 修 費	84,211	0.9	78,193	50,770	1.1	消 防 費	282,135	3.2	25,812	244,562	83.4	102.6				
補 助 費	1,507,498	16.9	878,610	661,014	13.9	教 育 費	1,140,022	12.8	407,884	577,667	-	-				
うち一部事務組合負担金	673,255	7.5	396,255	332,624	7.0	災 害 復 旧 費	86,682	1.0	-	-	1,365,966	1,443,807				
繰 出 金	717,996	8.0	643,940	474,848	10.0	公 債	1,755,954	19.7	-	-	1,684,474	1,168,720				
積 立 金	141,600	1.6	66,268	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	1,381,212	1,365,079				
投資・出資金・貸付金	61,012	0.7	-	-	-	歳 出 合 計	8,929,572	100.0	1,286,951	5,902,087	12,565,060	12,934,861				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						74,317	224,310				
投資的経費	1,373,633	15.4	108,520	経常経費充当一般財源等計	4,261,731	千円	876,176	9.8	50,224	50,224	162	162				
うち人件費	-	-	-	-	-	内 国 民 健 康 保 険 給 付 費	402,923	4.5	189	189	79,235	90,772				
内普通建設事業費	1,286,951	14.4	108,520	経常取支比率	89.5%	(93.1%)	議 合 計	876,176	9.8	35,889	-	-				
うち補助	891,150	10.0	49,007	減収補填債(特例分)	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	会 計	118,734	1.3	1,224	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち単独	330,906	3.7	58,342	歳入一般財源等	6,103,104	千円	105,560	1.2	1,835	1,835	土 地 開 発 基 金 現 在 高	503,602	503,593			
内災害復旧事業費	86,682	1.0	-	-	-	出 所 の 他	90,779	1.0	189	189	計	99.4	96.0			
内災害対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	90,779	1.0	189	189	市 町 村 民 税	99.8	99.2			
歳 入 合 計	9,130,589	100.0	4,575,354	100.0	-	国民健康保険	90,779	1.0	189	189	率 一	99.1	93.3			
						国民健康保険	90,779	1.0	189	189	純 固 定 資 産 税	99.2	90.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。





平成29年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	3,027人 3,136人 -3.5%	人 口 密 度 55.96km <sup>2</sup> 54人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	2,887人 2,868人 -1.3%	2,908人 2,908人 -1.4%	産 業 構 造	27年国調 22年国調	249 18.5	265 18.5	都道府県名 32 島根県	団体名 5261 西ノ島町	市町村類型 地方交付税種地	1-2 2-1												
歳入の状況 (単位:千円・%)																															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																											
地 方 譲 与 税	306,833	4.3	306,833	12.2																											
配 子 割 交 付 金	17,052	0.2	17,052	0.7																											
利 子 割 交 付 金	889	0.0	889	0.0																											
配 当 割 交 付 金	1,275	0.0	1,275	0.1																											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,117	0.0	1,117	0.0																											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-																											
地 方 消 費 税 交 付 金	52,637	0.7	52,637	2.1																											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-																											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,226	0.0	3,226	0.1																											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																											
地 方 特 例 交 付 金	166	0.0	166	0.0																											
地 方 交 付 税	2,445,084	34.6	2,138,838	84.8																											
内 普 通 交 付 税	2,138,838	30.3	2,138,838	84.8																											
特 別 交 付 税	306,246	4.3	-	-																											
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																											
(一 般 財 源 計)	2,828,279	40.0	2,522,034	100.0																											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-																											
分 担 金 ・ 負 担 金	80,134	1.1	-	-																											
使 用 料	108,231	1.5	-	-																											
手 数 料	18,943	0.3	-	-																											
国 庫 支 出 金	462,220	6.5	-	-																											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-																											
都 道 府 県 支 出 金	355,578	5.0	-	-																											
財 産 附 収 入	26,314	0.4	-	-																											
寄 附 金	36,586	0.5	-	-																											
繰 越 金	128,004	1.8	-	-																											
繰 越 収 入	92,886	1.3	-	-																											
諸 収 入	76,688	1.1	1	0.0																											
地 方 債 の 償 還 金	2,853,000	40.4	-	-																											
うち減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																											
うち臨 時 財 政 対 策 債	99,000	1.4	-	-																											
歳 入 合 計	7,066,863	100.0	2,522,034	100.0																											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				平成29年度(千円)				平成28年度(千円)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	297,115	294,103	基 準 財 政 需 要 額	2,437,876	2,344,273	標 準 税 収 入 額	373,175	368,790	標 準 財 政 規 模	2,611,174	2,509,422	財 政 力 指 数	0.12	0.13	実 質 取 支 比 率(%)	2.0	2.8	公 債 費 負 担 比 率(%)	24.5	22.9
人 件 費	554,301	7.9	517,061	492,653	18.8	議 会 費	52,202	0.7	-	52,202	178,625	178,625	178,625	判 断 結 算 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	比 率 化 将 来 負 担 比 率(%)	89.0	75.8	積 立 金 高	931,778	998,667	積 立 金 高	845,211	817,343	現 在 高	550,513	386,893	地 方 債 現 在 高	11,294,186	9,242,199
うち 職 員 給 付 費	349,738	5.0	313,406	492,653	-	議 務 費	1,152,608	16.4	149,591	795,741	91,153	91,153	91,153	全 面 的 実 質 公 債 費 比 率(%)	11.1	10.7	債 務 負 担 率(%)	99.6	98.1	債 務 負 担 率(%)	99.7	98.6	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0			
扶 助 費	184,283	2.6	46,689	43,582	1.7	総 務 費	777,007	11.1	74,873	381,002	381,002	381,002	381,002	債 務 負 担 率(%)	89.0	75.8	債 務 負 担 率(%)	99.6	98.1	債 務 負 担 率(%)	99.7	98.6	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0			
公 助 費	844,690	12.1	775,263	719,066	27.4	衛 生 費	1,615,659	23.0	1,123,735	368,717	368,717	368,717	368,717	債 務 負 担 率(%)	89.0	75.8	債 務 負 担 率(%)	99.6	98.1	債 務 負 担 率(%)	99.7	98.6	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0			
内 元 利 償 還 金 { 元 金 利 子	801,013 43,677	11.4 0.6	740,414 34,849	684,220 34,846	26.1 1.3	農 林 水 産 業 費	945,786	13.5	655,485	178,625	178,625	178,625	178,625	債 務 負 担 率(%)	89.0	75.8	債 務 負 担 率(%)	99.6	98.1	債 務 負 担 率(%)	99.7	98.6	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 業 費	179,868	2.6	45,777	91,153	91,153	91,153	91,153	債 務 負 担 率(%)	89.0	75.8	債 務 負 担 率(%)	99.6	98.1	債 務 負 担 率(%)	99.7	98.6	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0			
(義 務 的 経 費 計)	1,583,274	22.6	1,339,013	1,255,301	47.9	土 木 費	481,446	6.9	303,522	150,186	150,186	150,186	150,186	債 務 負 担 率(%)	89.0	75.8	債 務 負 担 率(%)	99.6	98.1	債 務 負 担 率(%)	99.7	98.6	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0			
物 件 費	827,895	11.8	466,150	359,633	13.7	消 防 費	157,819	2.3	20,948	126,079	126,079	126,079	126,079	債 務 負 担 率(%)	89.0	75.8	債 務 負 担 率(%)	99.6	98.1	債 務 負 担 率(%)	99.7	98.6	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0			
維 持 補 修 費	29,348	0.4	15,519	11,426	0.4	教 育 費	797,333	11.4	565,176	182,136	182,136	182,136	182,136	債 務 負 担 率(%)	89.0	75.8	債 務 負 担 率(%)	99.6	98.1	債 務 負 担 率(%)	99.7	98.6	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0			
補 助 費 等	997,984	14.2	653,199	514,014	19.6	災 害 復 旧 費	5,295	0.1	230,750	8.8	8.8	8.8	8.8	債 務 負 担 率(%)	89.0	75.8	債 務 負 担 率(%)	99.6	98.1	債 務 負 担 率(%)	99.7	98.6	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0			
うち一 部 事 務 組 合 負 担 金	290,865	3.9	240,164	230,750	8.8	公 債 費	844,690	12.1	-	775,263	775,263	775,263	775,263	債 務 負 担 率(%)	89.0	75.8	債 務 負 担 率(%)	99.6	98.1	債 務 負 担 率(%)	99.7	98.6	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0			
積 立 金	371,907	5.3	344,687	94,011	3.6	支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	債 務 負 担 率(%)	89.0	75.8	債 務 負 担 率(%)	99.6	98.1	債 務 負 担 率(%)	99.7	98.6	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0			
積 立 金	252,603	3.6	206,276	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	債 務 負 担 率(%)	89.0	75.8	債 務 負 担 率(%)	99.6	98.1	債 務 負 担 率(%)	99.7	98.6	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	2,300	0.0	1,275	-	-	歳 出 合 計	7,009,713	100.0	2,939,107	3,106,399	3,106,399	3,106,399	3,106,399	債 務 負 担 率(%)	89.0	75.8	債 務 負 担 率(%)	99.6	98.1	債 務 負 担 率(%)	99.7	98.6	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 合 計	637,234	9.1	522,034	744,868	744,868	744,868	744,868	債 務 負 担 率(%)	89.0	75.8	債 務 負 担 率(%)	99.6	98.1	債 務 負 担 率(%)	99.7	98.6	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0			
投 資 的 経 費	2,944,402	42.0	80,280	2,234,385	88.6	会 計	265,327	3.8	-	11,218	11,218	11,218	11,218	債 務 負 担 率(%)	89.0	75.8	債 務 負 担 率(%)	99.6	98.1	債 務 負 担 率(%)	99.7	98.6	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0			
うち人 件 費	7,295	0.1	-	-	-	再 差 引 収 支	178,062	2.5	-	562	562	562	562	債 務 負 担 率(%)	89.0	75.8	債 務 負 担 率(%)	99.6	98.1	債 務 負 担 率(%)	99.7	98.6	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0			
普 通 建 設 事 業 費	2,939,107	41.9	74,985	85.2%	(88.6%)	事 下 水 道	29,110	0.4	-	834	834	834	834	債 務 負 担 率(%)	89.0	75.8	債 務 負 担 率(%)	99.6	98.1	債 務 負 担 率(%)	99.7	98.6	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0			
うち 補 助 費	1,664,386	23.7	2,821	85.2%	(88.6%)	簡 易 水 道	29,110	0.4	-	834	834	834	834	債 務 負 担 率(%)	89.0	75.8	債 務 負 担 率(%)	99.6	98.1	債 務 負 担 率(%)	99.7	98.6	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0			
うち 単 独 事 業 費	1,274,271	18.2	71,714	85.2%	(88.6%)	上 水 道	36,846	0.5	-	111	111	111	111	債 務 負 担 率(%)	89.0	75.8	債 務 負 担 率(%)	99.6	98.1	債 務 負 担 率(%)	99.7	98.6	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0	債 務 負 担 率(%)	99.4	97.0			
災 害 復 旧 事 業 費	5,295	0.1	5,295	85.2%	(88.6%)	他 の 事 業 費	127,889	1.8	-																						



平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 14,608人 22年国調 15,521人 -5.9%	人 口 密度	242.82 km <sup>2</sup> 60人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2				
								30. 1. 1	14,504人	14,432人	27年国調 22年国調	32	5287	地方交付税種地	2-1				
								29. 1. 1	14,694人	14,618人	27年国調 22年国調	島根県	隠岐の島町						
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	-1.3%	-1.3%	第1次 786 11.7	第2次 967 13.5							
								第2次	1,115	1,226									
								第3次	4,840	4,994									
								合 計	71.8	69.5									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)														
地 方 税	1,462,459	8.6	1,462,459	16.9	指 定 団 体 税 等														
地 方 譲 与 税	102,160	0.6	102,160	1.2	旧 新 産 業 特 殊 税 等														
配 子 割 交 付 金	4,307	0.0	4,307	0.0	旧 工 業 特 殊 税 等														
配 当 割 交 付 金	6,178	0.0	6,178	0.1	旧 開 発 特 殊 税 等														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,410	0.0	5,410	0.1	旧 産 炭 特 殊 税 等														
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 嶺 振 興 特 殊 税 等														
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	首 府 近 畿 道 府 県 特 殊 税 等														
地 方 消 費 税 交 付 金	254,274	1.5	254,274	2.9	中 部 支 部 特 殊 税 等														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 指 数 表 達 選 定 特 殊 税 等														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	財 源 超 過 特 殊 税 等														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,657	0.1	19,657	0.2	一 般 職 員 等														
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員 等														
地 方 特 例 交 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	一 般 職 員 等														
地 方 交 付 税	7,520,658	44.0	6,767,747	78.4	一 般 職 員 等														
内 普 通 交 付 税	6,767,747	39.6	6,767,747	78.4	一 般 職 員 等														
内 特 別 交 付 税	752,911	4.4	-	-	一 般 職 員 等														
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等														
(一 般 財 源 計)				9,378,103	54.9	8,625,192	98.9	一 般 職 員 等											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,215	0.0	1,215	0.0	一 般 職 員 等														
分 担 金 ・ 負 担 金	269,221	1.6	-	-	一 般 職 員 等														
使 用 料	241,491	1.4	3,324	0.0	一 般 職 員 等														
手 数 料	81,432	0.5	-	-	一 般 職 員 等														
国 庫 支 出 金	1,436,073	8.4	-	-	一 般 職 員 等														
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	一 般 職 員 等														
都 道 府 県 支 出 金	1,280,986	7.5	-	-	一 般 職 員 等														
財 産 附 属 金	21,628	0.1	2,398	0.0	一 般 職 員 等														
寄 附 金	18,668	0.1	-	-	一 般 職 員 等														
繰 越 入 金	353,490	2.1	-	-	一 般 職 員 等														
繰 越 入 金	124,147	0.7	-	-	一 般 職 員 等														
諸 収 入	345,753	2.0	11	0.0	一 般 職 員 等														
地 方 債	3,536,300	20.7	-	-	一 般 職 員 等														
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	一 般 職 員 等														
うち 臨 時 財 政 対 策 債	356,700	2.1	-	-	一 般 職 員 等														
歳 入 合 計	17,088,507	100.0	8,632,140	100.0	一 般 職 員 等														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,463,563	1,451,422						
人 員 費	2,075,818	12.3	1,875,604	1,858,281	20.7	議 会 費	96,827	0.6	-	-	基 準 財 政 需 要 額	7,837,304	7,660,591						
うち 職 員 給 付 費	1,413,007	8.3	1,220,338	-	-	総 務 費	2,510,521	14.8	312,916	1,528,696	標 準 税 収 入 額 等	1,840,329	1,826,337						
扶 助 費	1,745,690	10.3	630,306	630,306	7.0	民 生 費	3,394,175	20.0	83,860	1,879,983	標 準 財 政 規 模	8,964,838	8,920,607						
公 費	2,837,571	16.8	2,636,547	2,636,547	29.3	衛 生 費	1,745,362	10.3	243,159	1,175,612	財 政 力 指 数	0.19	0.19						
内 元 利 償 還 金	2,679,265	15.8	2,482,534	2,482,534	27.6	農 林 水 産 業 費	56,691	0.3	9,789	9,789	実 質 取 支 比 率 (%)	1.5	2.8						
内 一 時 借 入 金 利 子	158,208	0.9	153,915	153,915	1.7	商 工 業 費	1,545,625	9.1	825,361	438,694	公 債 費 負 担 比 率 (%)	26.1	27.0						
内 義 務 的 経 費 計	6,659,079	39.3	5,142,457	5,128,134	57.0	土 木 費	794,707	4.7	262,970	399,228	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 費	1,788,604	10.6	1,163,655	817,533	9.1	商 工 業 費	1,116,228	6.5	1,116,228	574,678	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.3	12.8						
維 持 補 修 費	85,255	0.5	85,115	80,742	0.9	消 防 費	1,096,751	6.5	614,475	450,275	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	90.2	86.1						
補 助 費 等	3,182,532	18.8	1,986,392	891,586	9.9	教 育 費	1,244,706	7.3	366,078	735,347	積 立 金 財 政 調 査 債 現 在 特 定 目 的	1,374,342	1,387,259						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	852,138	5.0	750,565	521,993	5.8	災 害 復 旧 費	34,779	0.2	-	5,936	積 立 金 財 政 調 査 債 現 在 特 定 目 的	1,610,875	1,580,810						
繰 越 出 金	1,179,561	7.0	1,047,798	1,041,444	11.6	公 債 費	2,837,571	16.8	-	-	地 方 債 現 在 高	2,508,290	2,650,339						
積 立 金	74,106	0.4	1	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	22,371,965	21,514,930						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	107,590	0.6	21,671	11,081	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,080,812	38,963						
投 資 的 経 費	3,859,826	22.8	484,523	484,523	5.5	歳 出 合 計	16,936,553	100.0	3,825,047	9,931,612	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	140,613	193,023						
うち 人 件 費	45,487	0.3	43,771	43,771	0.5	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	7,967,520	46.8	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-						
内 普 通 建 設 事 業 費	3,825,047	22.6	478,587	478,587	5.5	経 常 取 支 比 率	88.6% (92.3%)	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-						
うち 補 助 費	1,423,638	8.4	37,581	37,581	0.4	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	281,312	281,312						
うち 単 独 費	2,286,633	13.5	435,603	435,603	5.0	等 介 護 サ ー ビ ス	6,800	0.0	-	-	積 立 金 財 政 調 査 債 現 在 特 定 目 的	99.2	94.6						
内 災 害 復 旧 事 業 費	34,779	0.2	5,936	5,936	0.0	国 民 健 康 保 険 費	219,793	1.3	-	-	計 画 市 町 村 民 税	99.3	97.4						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	其 他	613,681	3.6	-	-	率 率 一	99.0	97.2						
歳 入 合 計	16,936,553	100.0	9,931,612	10,083,566	59.2	出 所 の 他	-	-	-	-	(%)	98.9	90.2						
注 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。																			
注 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																			
注 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																			
注 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																			
注 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。																			
注 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																			
注 7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。																			